

# 総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農林整備課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
4 - 1 - 2	人が集い、農林業・産品を通じた交流を高める
重点施策ID	重点施策名
- - -	【体系外】

2. 事業名等	
事業名	有害鳥獣被害防止対策事業
細事業名	イノシシ・シカ被害防止対策事業
事業主体	市
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度
根拠法規	豊後大野市有害鳥獣被害防止事業補助金交付要綱
各種の計画への反映（＝根拠計画）	
事業ID	

3. 事業の内容等		
事業の背景 猪、鹿などによる農林産物等への被害は年々増加しており、生活環境、自然環境等、人間社会へも影響を与え、大きな社会問題となっている。農産物等の被害に対し防護柵等が増加している。	補助事業	
	名称	有害鳥獣被害防止対策事業 有害鳥獣捕獲事業
	補助率	国 県 その他 1/ 約50% 1/
	起債の種類	① ② ③

事業の目的及び対象	事業概要
【目的】 有害鳥獣の被害防止対策を実施することにより、農林水産物等への被害拡大を防止し、生産性の向上と生産意欲の低下を防ぐとともに、良好な生活環境及び自然環境を維持する。	有害鳥獣被害防止対策事業電気柵 電気柵 1セット63千円以上に対し42千円の補助（県：21千円） 防護ネット 5千円以上2.5千円、5千円以下1/2補助
【対象】 農林業を営む者	前年度の評価
	E 維持
	評価結果に基づき見直した内容

4. 予算・決算の状況		(単位：千円)						
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金	3,760	3,500	2,700	3,060	1,848	1,500	1,500
	地方債							
	その他							
	一般財源	6,150	3,784	3,772	7,508	7,552	7,000	7,000
	計	9,910	7,284	6,472	10,568	9,400	8,500	8,500
決算	国庫支出金							
	県支出金	3,760	3,500	2,700	3,060			
	地方債							
	その他							
	一般財源	6,150	3,784	3,772	7,508			
	計	9,910	7,284	6,472	10,568			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】 電気柵 175セット・162人 ネット 39人・8,494m	【実績】 電気柵 151セット・132人 ネット 48人・13,642m	【実績】 電気柵 221セット・192人 ネット 82人・26,489m	県支出金については、減額または廃止の計画があり、県に対して予算維持を要望していく。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値									
活動指標	被害防止対策事業補助額								
効率指標	-								
成果指標	被害面積の低減								単位 h a
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考		
種別	被害面積	被害面積	被害面積	被害面積	被害面積	被害面積	被害面積		
目標値			42.75	42.75	36.68	前年度以下			
実績値	42.54	36.73	42.75	36.68					
達成率			100.0%	116.5%					
備考									

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農林整備課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	猪、鹿による農林産物等への被害は年々増加しており、本市の基幹産業である農林業を守るためには、防護柵による被害の防止が急務となっているため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	基幹産業である農林業を守るための対策を講じることは、本市の責務であるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	事業実施の手段について、代替手段が少ない。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	農林業への被害は深刻であり、被害を防止するためには、電気柵・ネットが有効であるため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	農林業への被害は深刻であり、被害を防止するためには、現状維持の予算が必要であるため。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	農林業被害は深刻な状況であり、被害面積の拡大を防止する必要がある。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長	課長	班長	担当者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	